

日本経済の歴史から長期停滞の 構造的原因を探る

RIETI BBLにおける報告用資料

2018年7月19日

深尾京司

RIETIプログラム・ディレクター

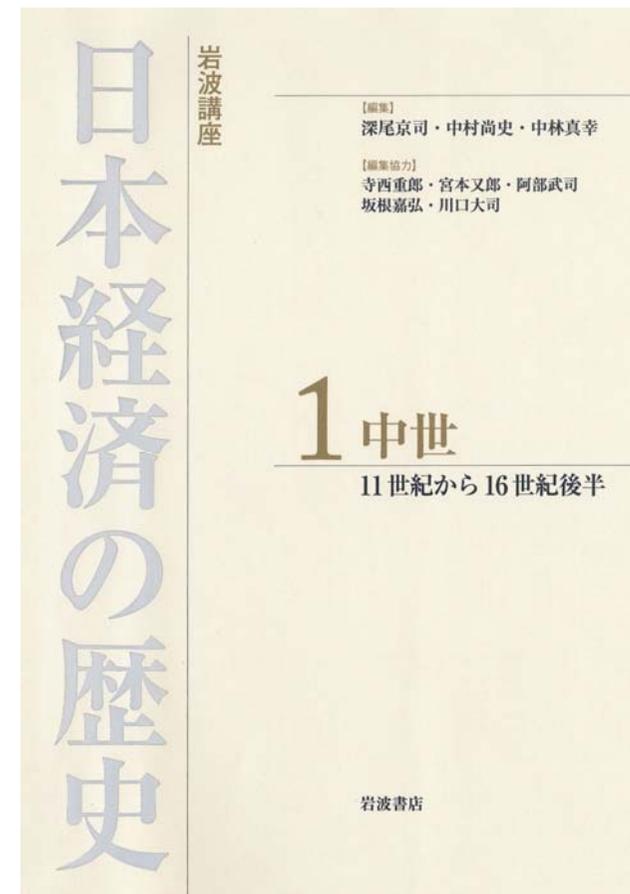
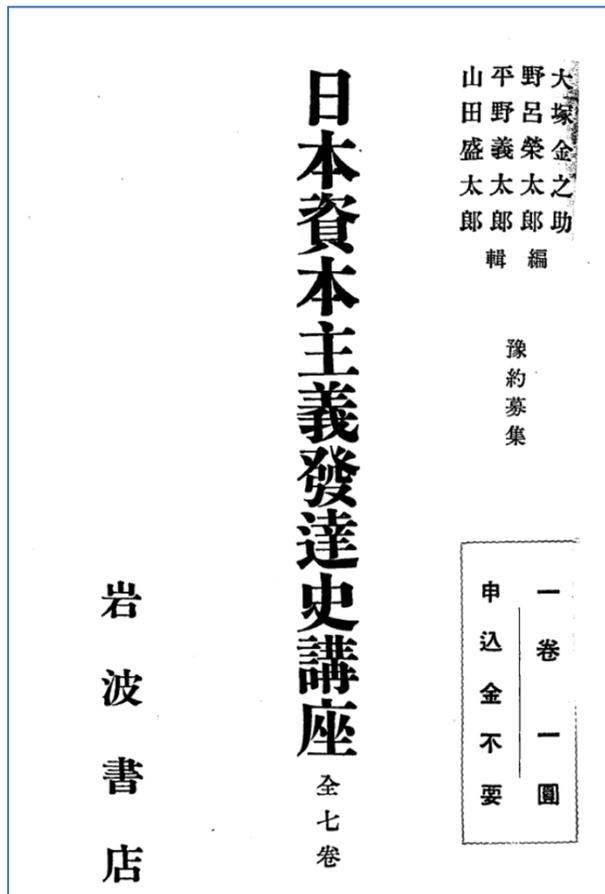
一橋大学教授

JETROアジア経済研究所長

報告の構成

1. 岩波講座『日本経済の歴史』について
2. 講座の刊行で何が分かったか：GDP推計を中心に
3. 戦前昭和期と高度成長期の比較
4. 長期停滞の構造的な原因

1. 深尾京司・中村尚史・中林真幸編 岩波講座 『日本経済の歴史』全6巻, 2017-18年について



- 経済史に関する岩波講座としては、1932-33年に刊行された『日本資本主義発達史講座』全7巻以来、85年ぶり。
- マルクス経済学（講座派）から近代経済学へ。

1988-89年に出版された岩波『日本経済史』 全8巻との違い



- GDP推計を軸とする → 数量分析を重視、海外諸国の経験と比較
- 中世も対象とする → アジアとの分岐の基点、歴史家との共同作業
- 制度の経済学を重視 → 土地制度、労働市場、政府等の役割を分析
- 失われた20年をカバー → 日本の奇跡の源泉だけでなく、停滞の原因も探る
- マトリックス形式 → 編集協力者の参加により分野毎に視点を統一

1. 岩波講座『日本経済の歴史』について

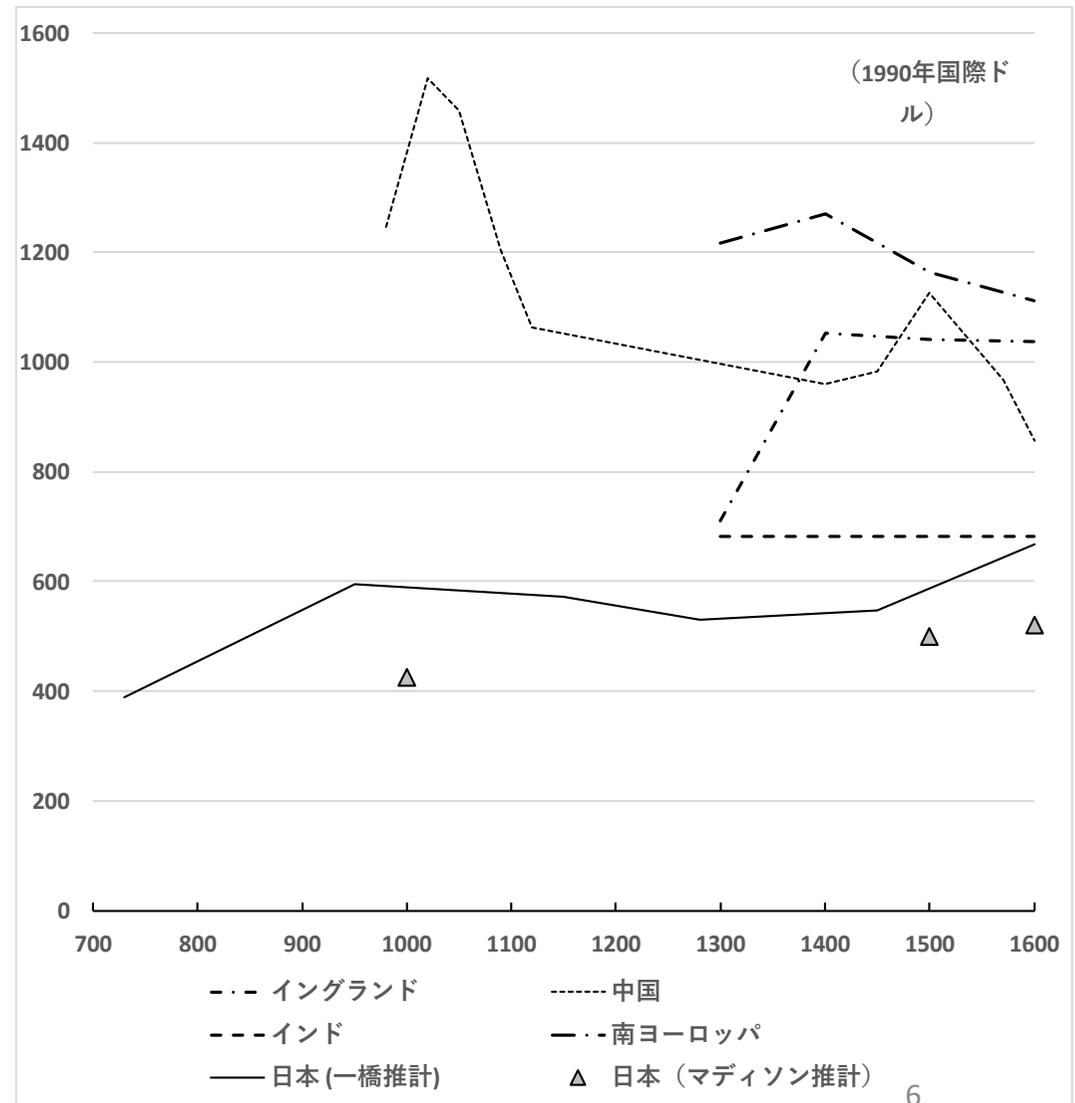
マトリックス形式

		第1巻 中世 11世紀から 16世紀後半 中林真幸	第2巻 近世 16世紀末から 19世紀前半 中林真幸	第3巻 近代1 19世紀後半から 第一次世界大戦前 (1913) 中村尚史 中林真幸	第4巻 近代2 第一次世界大戦期から 日中戦争前 (1914-1936) 中村尚史	第5巻 現代1 日中戦争期から 高度成長期 (1937-1972) 深尾京司 中村尚史	第6巻 現代2 安定成長期から 構造改革期 (1973-2010) 深尾京司
序章	第1節 成長と マクロ経済	高島正憲 深尾京司 西谷正浩	高島正憲 深尾京司 今村直樹	深尾京司 攝津齊彦	深尾京司 攝津齊彦	深尾京司 攝津齊彦	深尾京司
	第2節 政府の役割	西谷正浩 早島大祐 中林真幸	中林真幸 森口千晶	中村尚史 中林真幸	寺西重郎 中村尚史	小塩隆士 尾高煌之助	小塩隆士
	第3節 所得と 資産の分配	西谷正浩 中林真幸	今村直樹 中林真幸	南亮進 牧野文夫	南亮進 牧野文夫	南亮進 牧野文夫	南亮進 牧野文夫
第1章	労働と人口 川口大司	斎藤修 高島正憲	斎藤修 高島正憲	中林真幸 森本真世 神門善久	神林龍 菅山真次 神門善久	森口千晶 上島康弘 猪木武徳 川口大司 室賀貴穂	川口大司 室賀貴穂
第2章	金融 寺西重郎	本多博之 早島大祐	高槻泰郎 牧原成征 柴本昌彦	寺西重郎 結城武延	岡崎哲二	寺西重郎 長瀬毅	内田浩史
第3章	農業と 土地利益 坂根嘉弘	西谷正浩 貴田潔 早島大祐	萬代悠 中林真幸 鷺崎俊太郎	坂根嘉弘 有本寛 柏谷誠	有本寛 坂根嘉弘 柏谷誠	荒幡克己 坂根嘉弘 中島賢太郎 中村尚史	中村尚史 荒幡克己 神門善久
第4章	鉱工業 阿部武司	鈴木敦子	谷本雅之 今村直樹	中林真幸 森本真世	阿部武司 結城武延 白井泉	尾高煌之助	深尾京司 山崎福寿 原野啓
第5章	商業と サービス 宮本又郎	綿貫友子	宮本又郎	中村尚史 大島久幸	中村尚史 大島久幸 二階堂行宣	森川正之 富浦英一 中島賢太郎	森川正之 富浦英一 中島賢太郎
巻末付録	生産・物価・ 所得の推定	深尾京司 斎藤修 高島正憲 貴田潔	深尾京司 斎藤修 高島正憲 今村直樹	深尾京司 攝津齊彦 中林真幸	深尾京司 攝津齊彦	深尾京司 攝津齊彦	深尾京司

2. GDPについて何が分かったか：中世

- 律令制度の情報，荘園領主の年貢収入，賃金率（大工・雑業者等），都市人口，人口密度，等でGDPを推計.
- Maddisonの方法で1人当たりGDPを国際比較.
- 平安中期（人口減）以降，貧困線（1990年米国物価で測って，1人1日1ドル）よりはかなり高い.
- **14-15世紀から次第に豊かになる，人口も増加（↔速水融教授）**
 ←惣村の発達，戦国大名の一円支配
- 英国は黒死病蔓延で豊かに.

人口1人当たりGDPの推移：国際比較

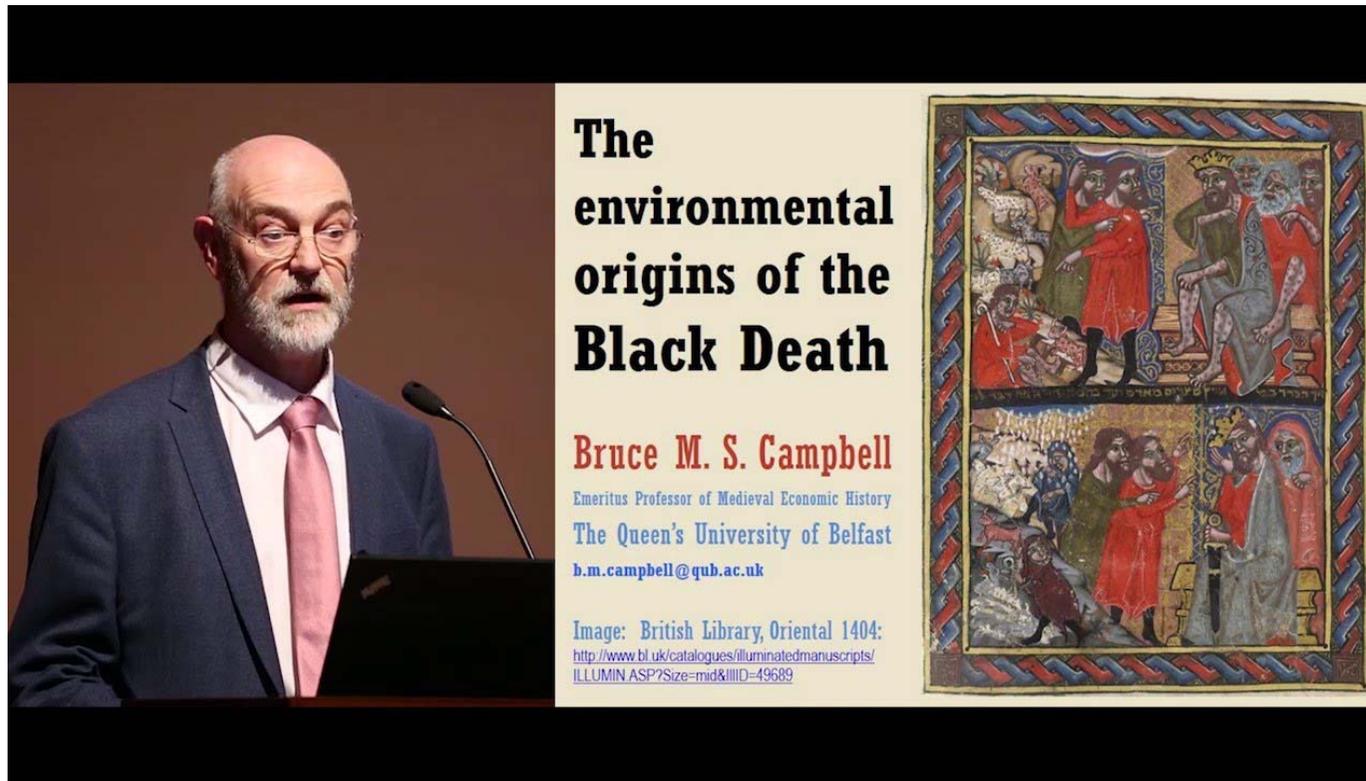


2. GDPについて何が分かったか：中世

- 土地生産性や賃金率，びた銭の価値等について更なる研究が必要。
- 歴史家による経済史研究の必要

西谷正浩（2006）『日本中世の所有構造』塙書房・山城国上久世荘の研究。

高島正憲（2017）『経済成長の日本史—古代から近世の超長期GDP推計 730-1874』名古屋大学出版会。



The environmental origins of the Black Death

Bruce M. S. Campbell
Emeritus Professor of Medieval Economic History
The Queen's University of Belfast
b.m.campbell@qub.ac.uk

Image: British Library, Oriental 1404:
<http://www.bl.uk/catalogues/illuminatedmanuscripts/ILLUMIN ASP?Size=mid&IllID=49689>



Broadberry et al. “British Economic Growth 1270-1870.

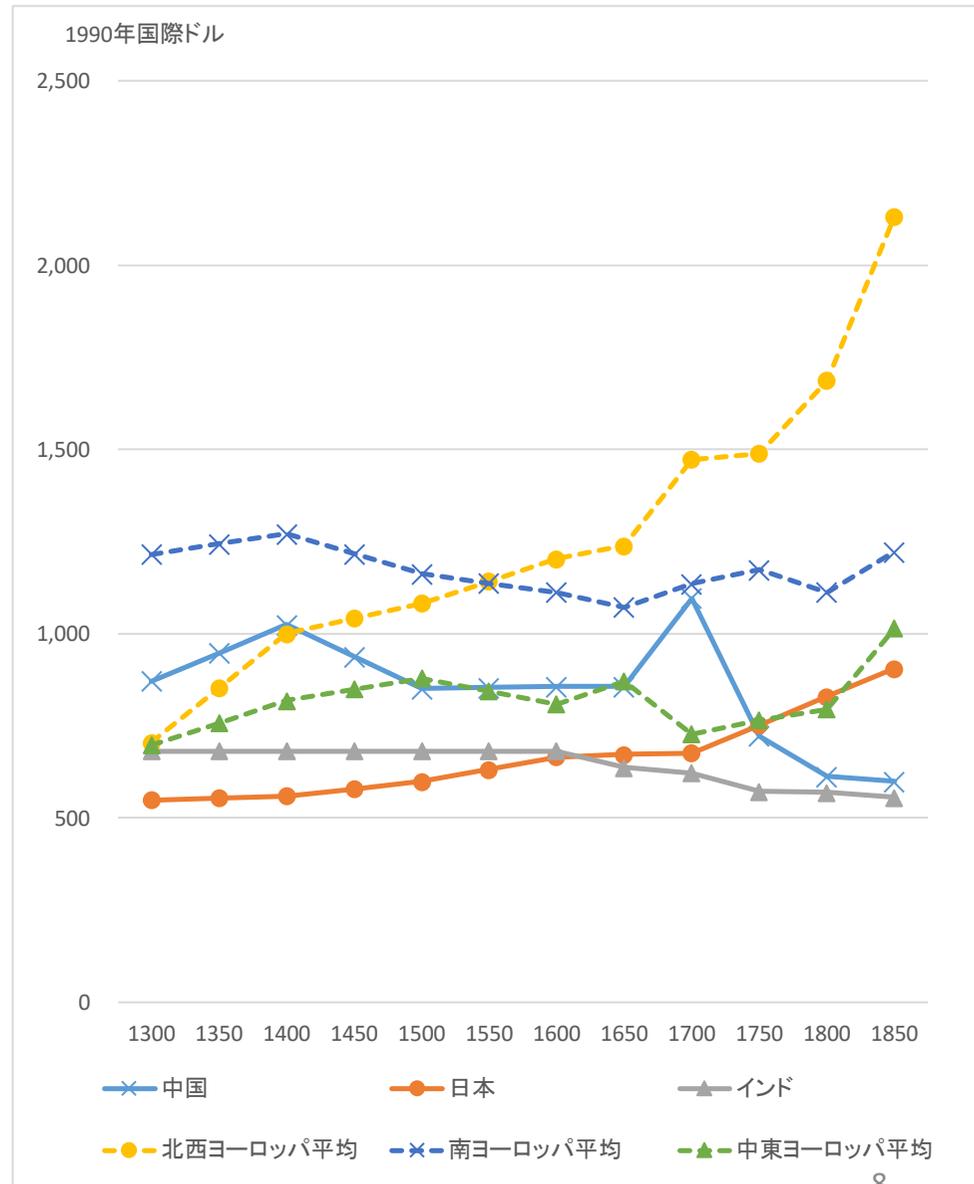
2. GDPについて何が分かったか：近世

- 石高データを補正。長州藩、熊本藩（熊本大今村直樹准教授）のデータも参考とする。
- 人口増は16世紀から始まっていたと考える
- 18世紀より、プロト工業化、第三次産業の拡大

←アジアにおける小分岐.

- **大阪を中心とした国内交易網の発達，城下町形成・参勤交代等による都市化の加速，女性の高い平均初婚年齢，大きな財政収入，安定した統治。**
- **藩は，産業育成のインセンティブを持つ。中国における中央集権・弱い財政基盤の弊害。**

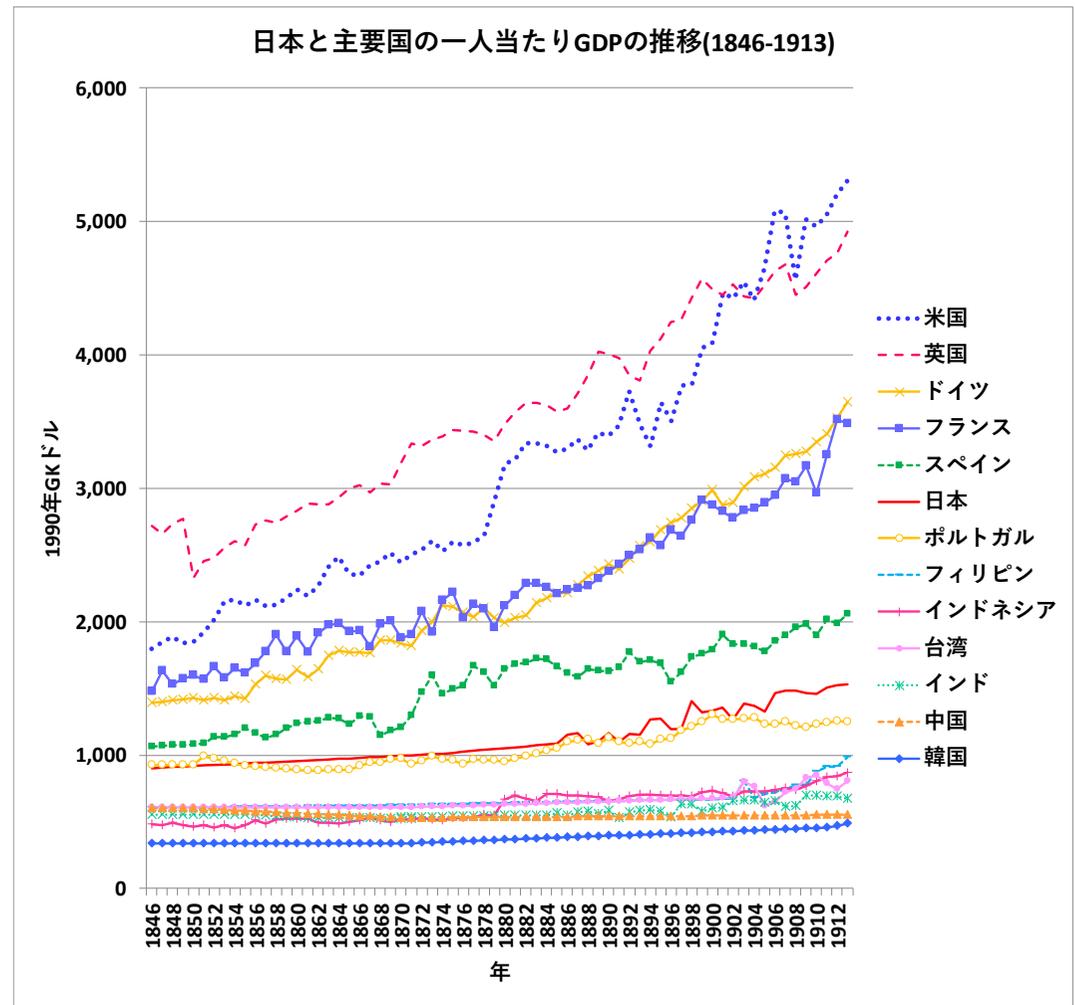
人口1人当たりGDPの推移：国際比較



2. GDPについて何が分かったか：明治期

- 1人当たりGDPは1874年には既に、欧州で最も貧しい東欧やポルトガルとほぼ同程度に達していた。
- 明治維新により、近代国家の形成と様々な制度改革を実施。
- 列強の植民地化を逃れる。
- **アジアで初めて、近代的経済成長を開始。明治期の成長率は、アジアの多くの国を上回ったが、ほとんどの先進国を下回る（↔旧長期経済統計）。**

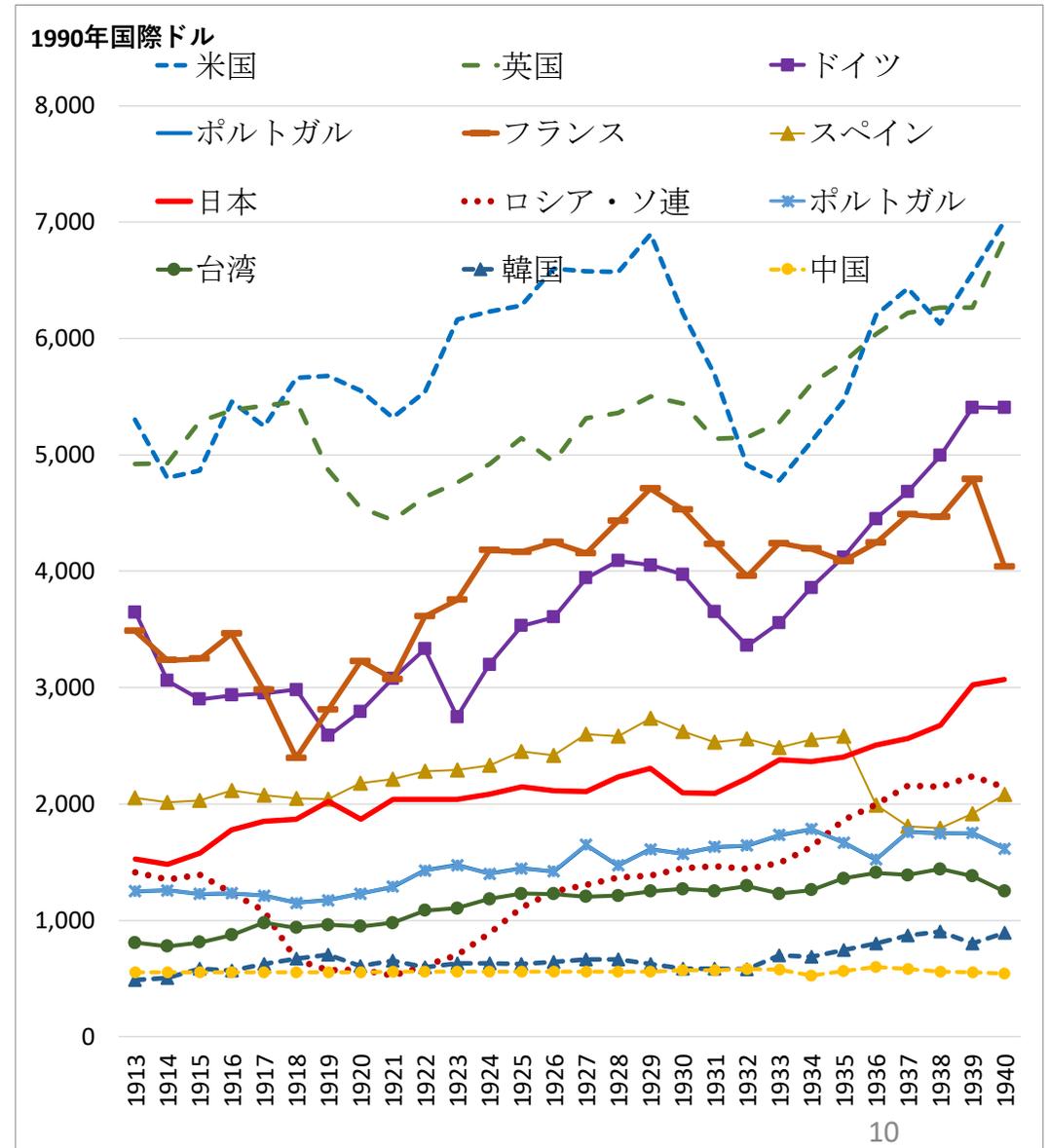
人口1人当たりGDPの推移：国際比較



2. GDPについて何が分かったか：大正・昭和戦前期

- 第一次大戦や大恐慌で疲弊した欧米に，重化学工業化，都市化を通じてキャッチアップを続けた。1940年にはGDPの規模で欧州列強とほぼ並んだ。
- 需要不足で停滞した1920年代には都市のインフラ整備が進む。

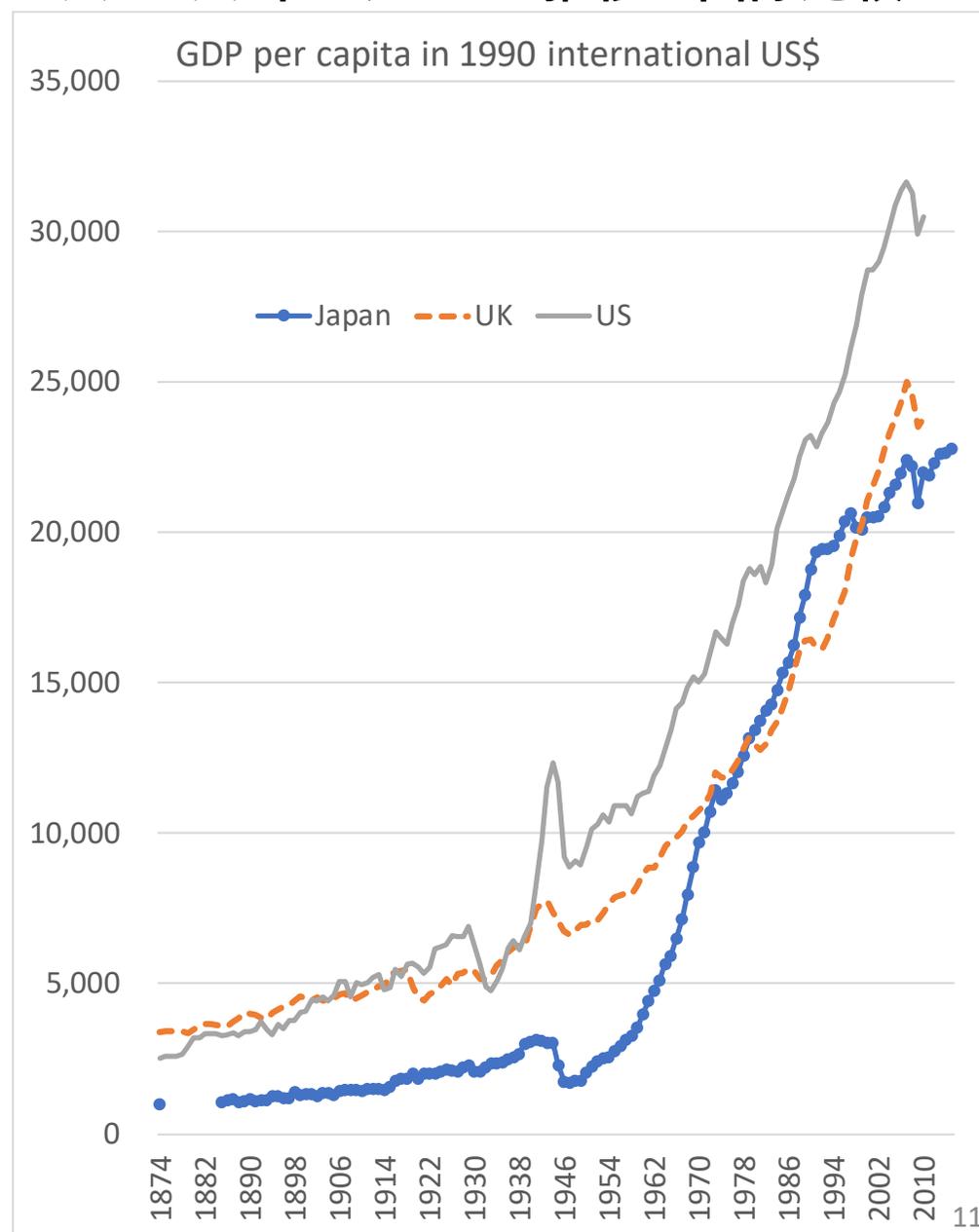
人口1人当たりGDPの推移：国際比較



2. GDPについて何が分かったか：第二次大戦後

人口1人当たりGDPの推移：国際比較

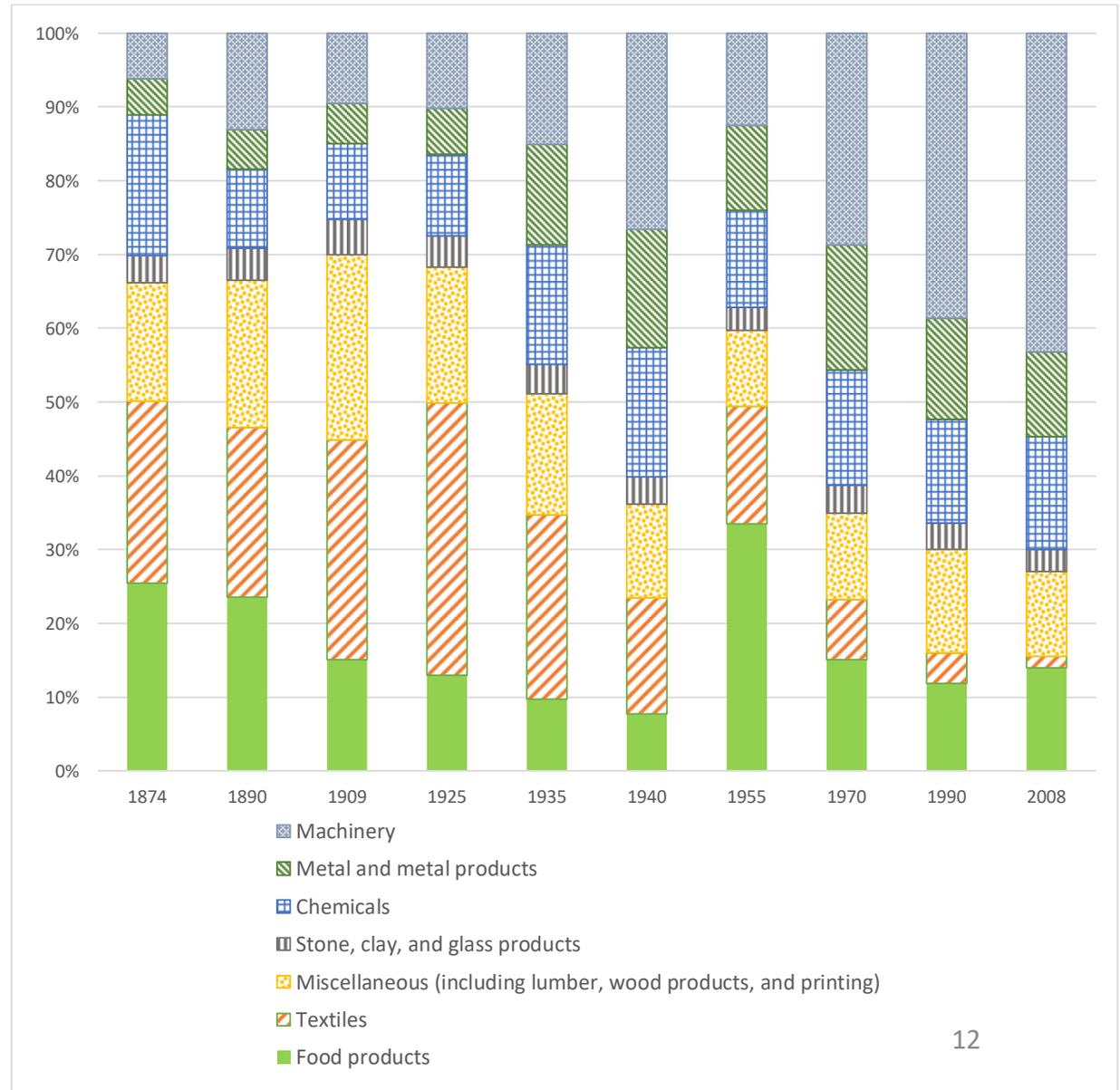
- 1人あたりGDPで見ると、高度成長（1955-73年）により欧州諸国に迫り着いた。
- 安定成長期（1973-90年）に欧州諸国を抜き米国に迫った。
- 長期停滞期（1990年以降）に欧米に後れを取った。



3. 戦前昭和期と高度成長期の比較：重化学工業化

- 昭和戦前期にも、高度成長期と同じように重化学工業化が成長を主導.
- 昭和戦前期と高度成長期はどれほど似ているか？

製造業付加価値の産業別構成



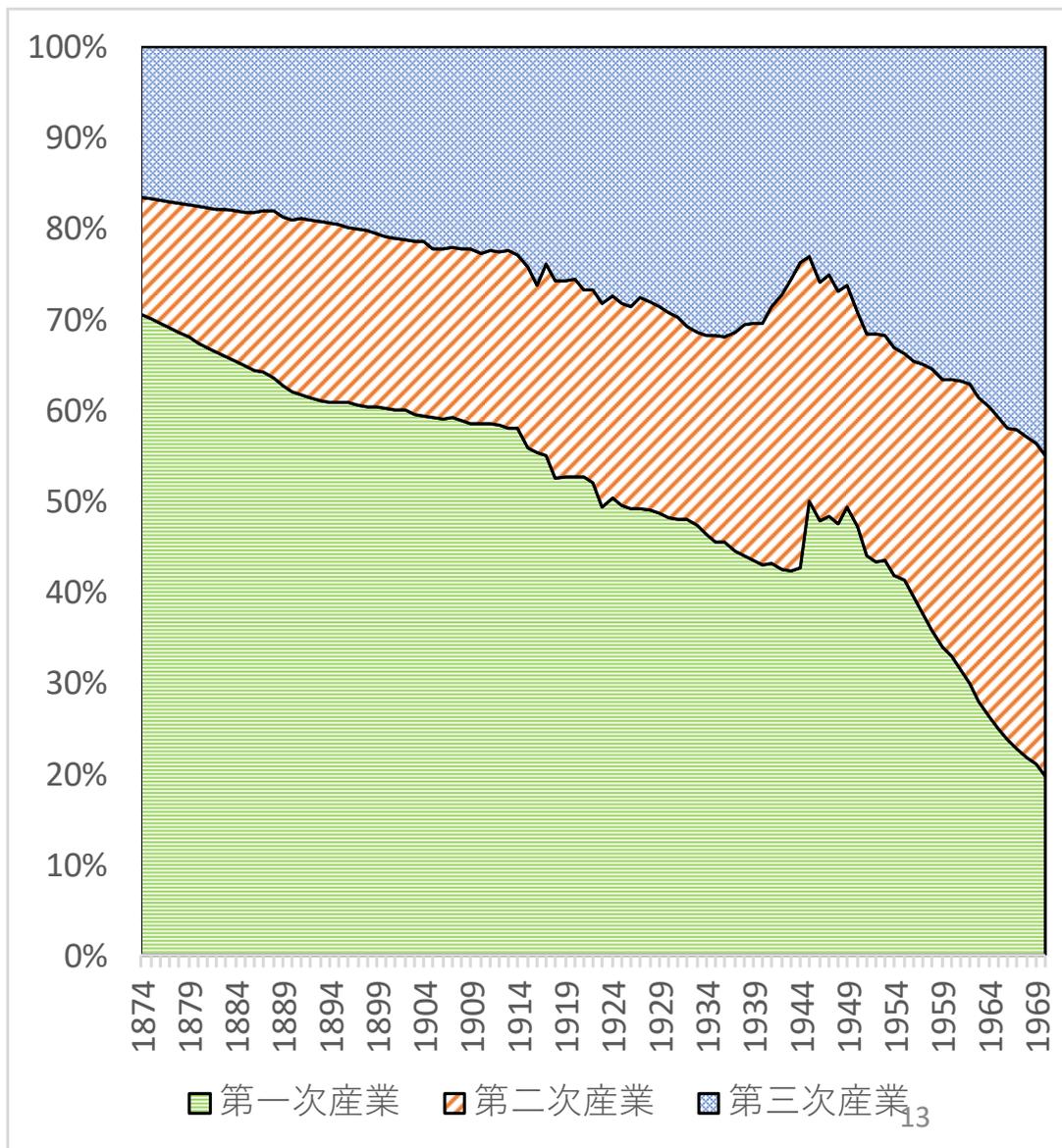
3. 戦前昭和期と高度成長期の比較：産業構造変化

高度成長期と比較して、昭和戦前期には、第一次産業の縮小はあまり進まず（Hayashi and Prescott 2008）。

←高度成長期には第三次産業を中心とした資本蓄積が、機械をはじめ重化学工業製品への需要を牽引した（三種の神器、3C等、消費需要は二次的（↔吉川洋教授）。輸出が急拡大するのは高度成長後）。昭和戦前期には軍需と植民地への輸出が支えた（↔中村隆英教授）。

高度成長期には、産業構造変化やTFP上昇加速が資本収益率の下落を抑制した。

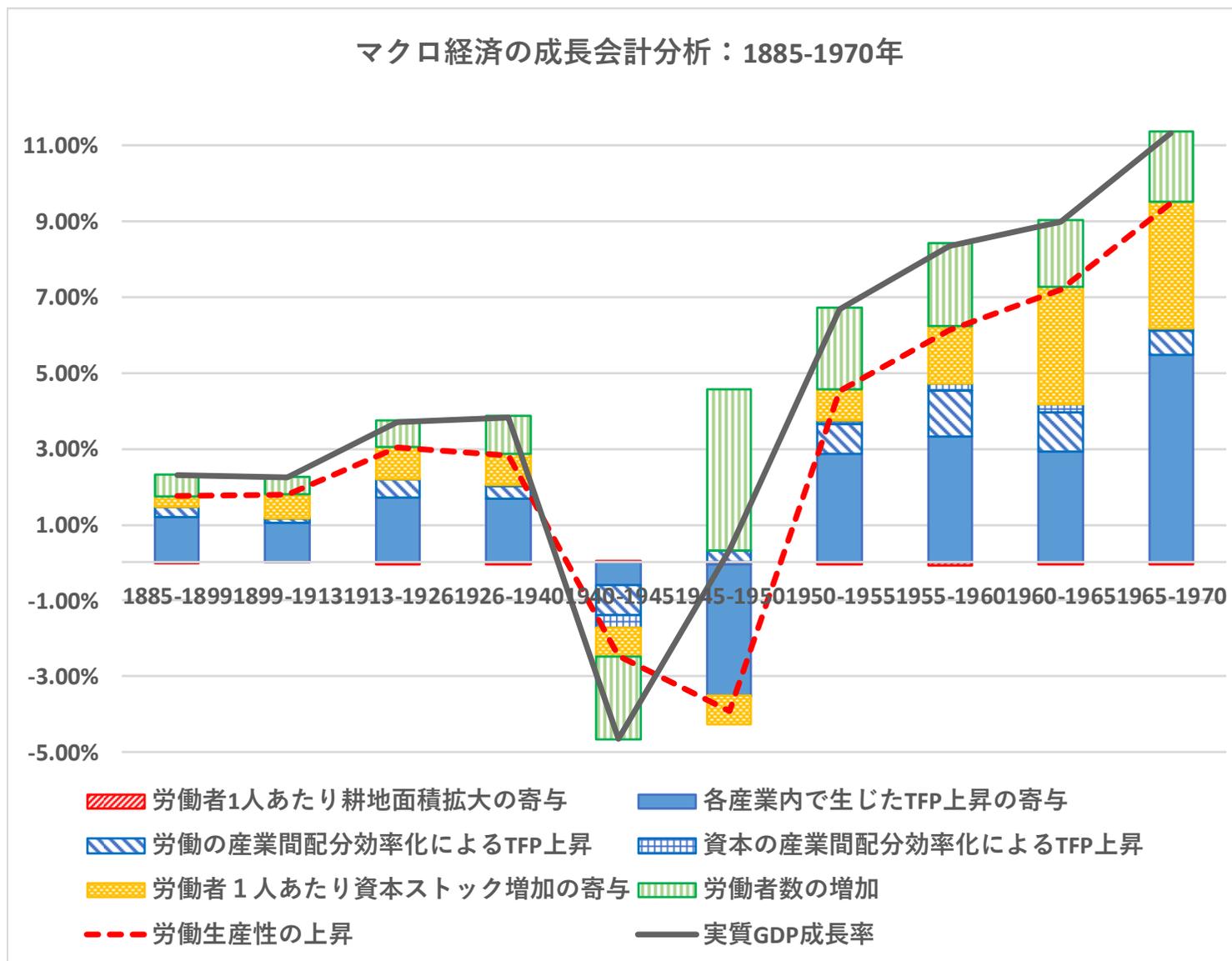
就業者数の産業別構成



■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業₁₃

3. 戦前昭和期と高度成長期の比較：成長会計

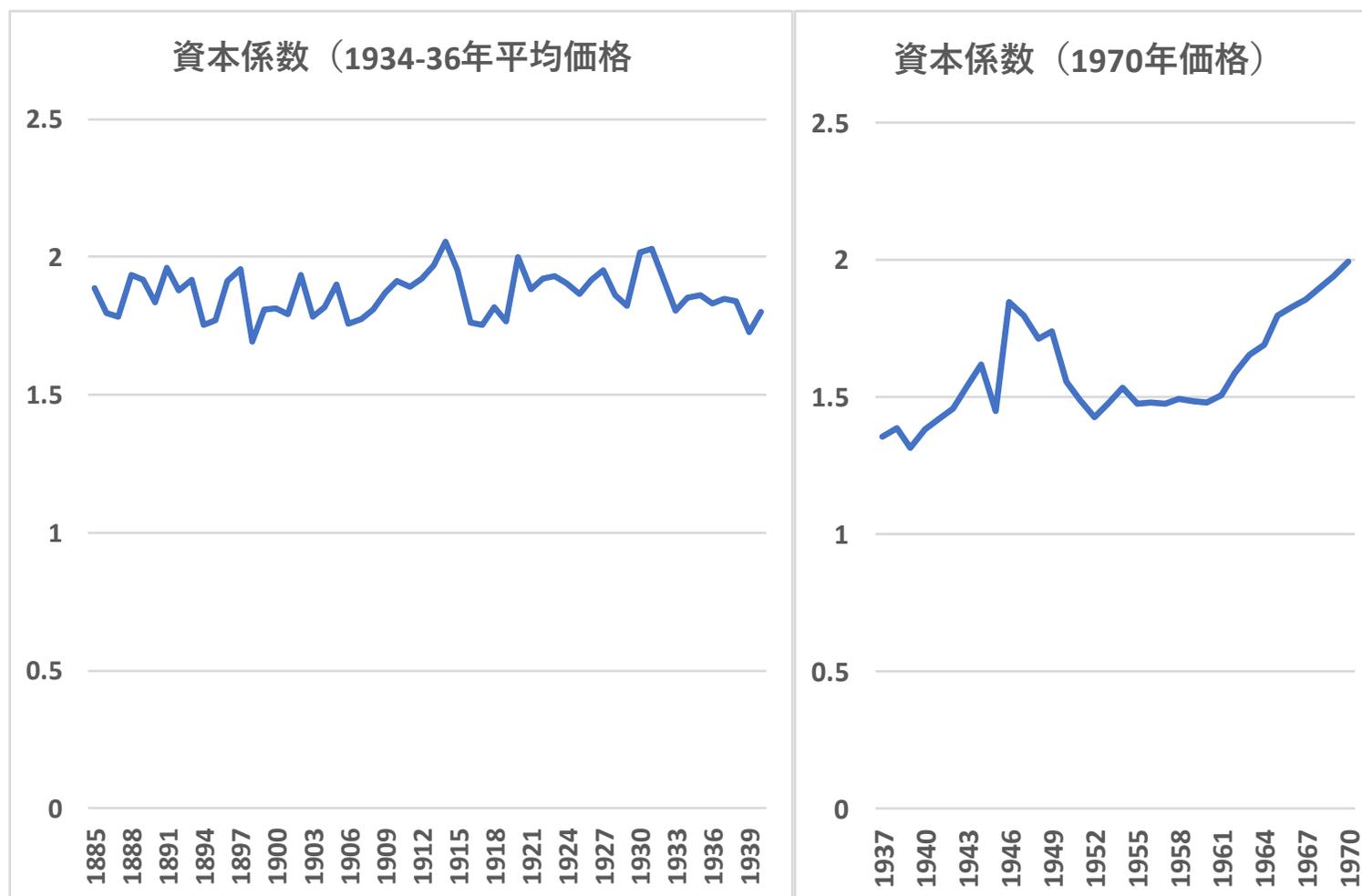
高度成長期には，TFP上昇，資本装備率上昇，労働の再配分効果が共に加速。



3. 戦前昭和期と高度成長期の比較：資本蓄積

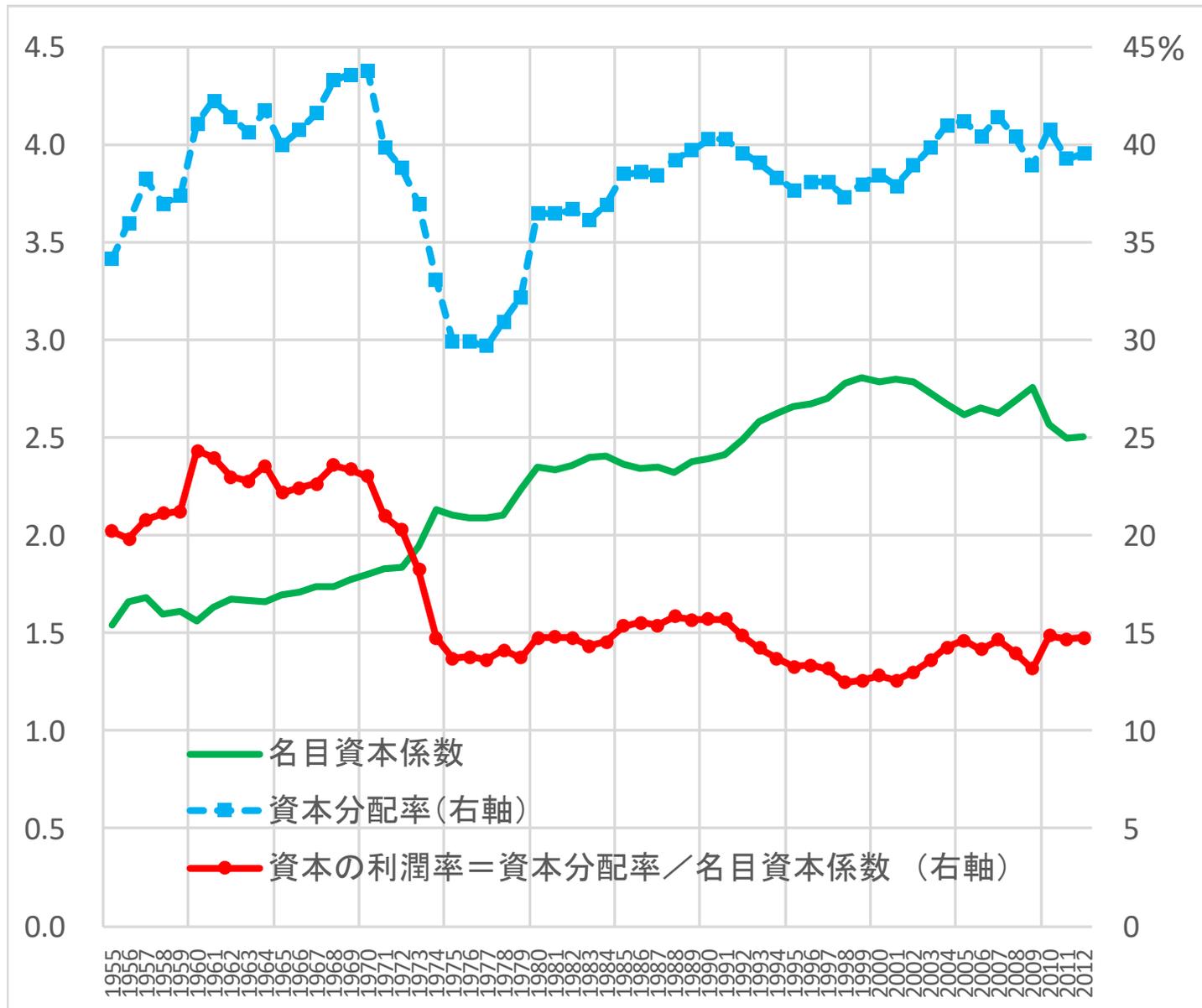
高度成長期から2000年代はじめまでの資本係数上昇は、日本史において特異な現象。

資本係数（資本ストック／GDP）の長期推移



3. 戦前昭和期と高度成長期の比較：資本蓄積

2000年代に入ると旺盛な資本蓄積は減退

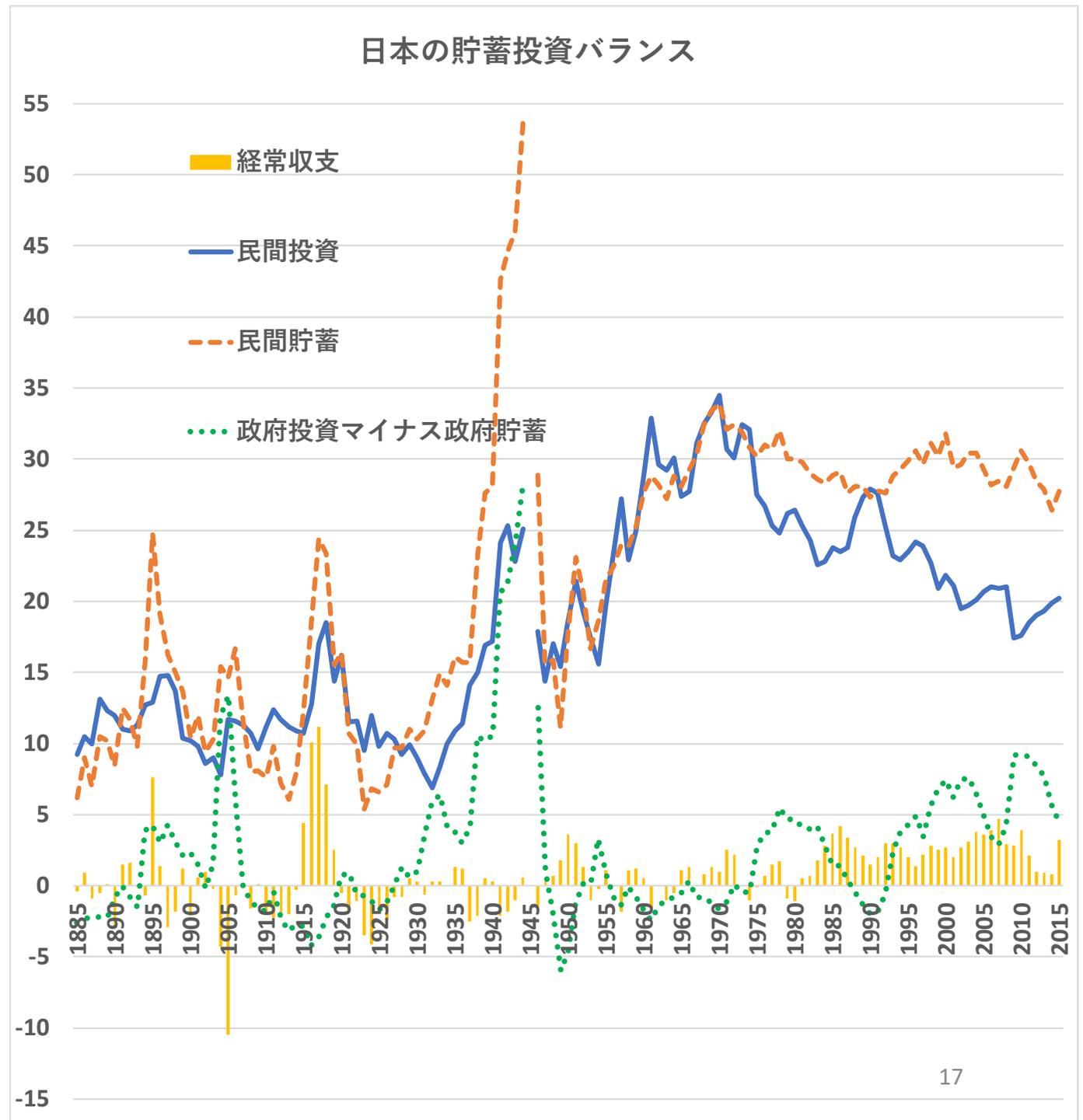


4. 長期停滞の 構造的 原因： 需要面

高度成長期には、民間貯蓄の上昇と政府支出の抑制（パックス・アメリカナの下での軍事支出抑制）が、旺盛な民間投資を支えた。

労働人口増加の減速とTFP上昇減速により民間投資が減少

→貯蓄超過問題が生じた。慢性的な需要不足へ。

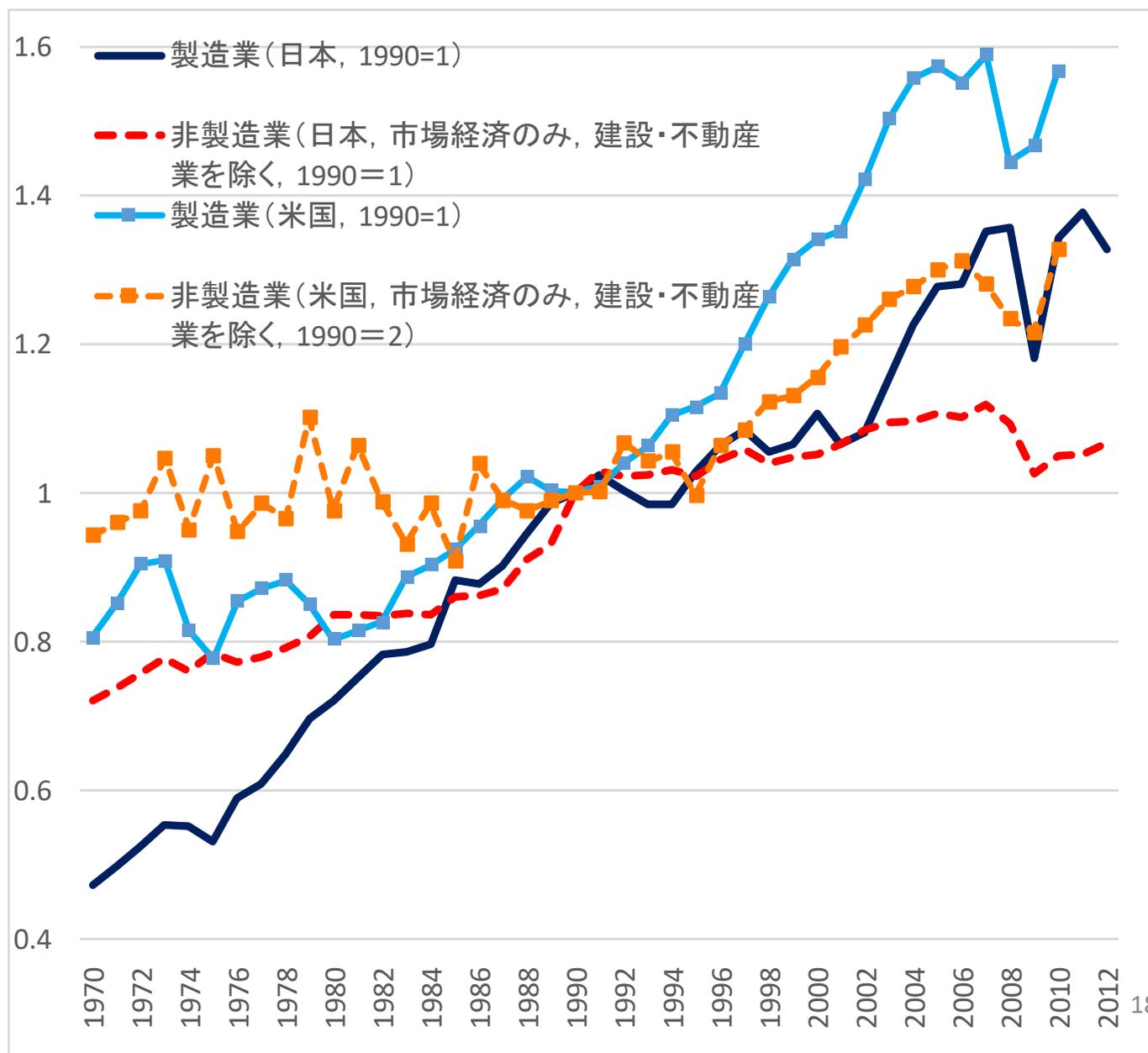


4. 長期停滞の構造的な原因：供給面

TFPの推移：日米比較

日本では、製造業、非製造業共に、1990年代以降全要素生産性（TFP）の上昇が減速。

一方、米国では両産業共にTFP上昇が加速。

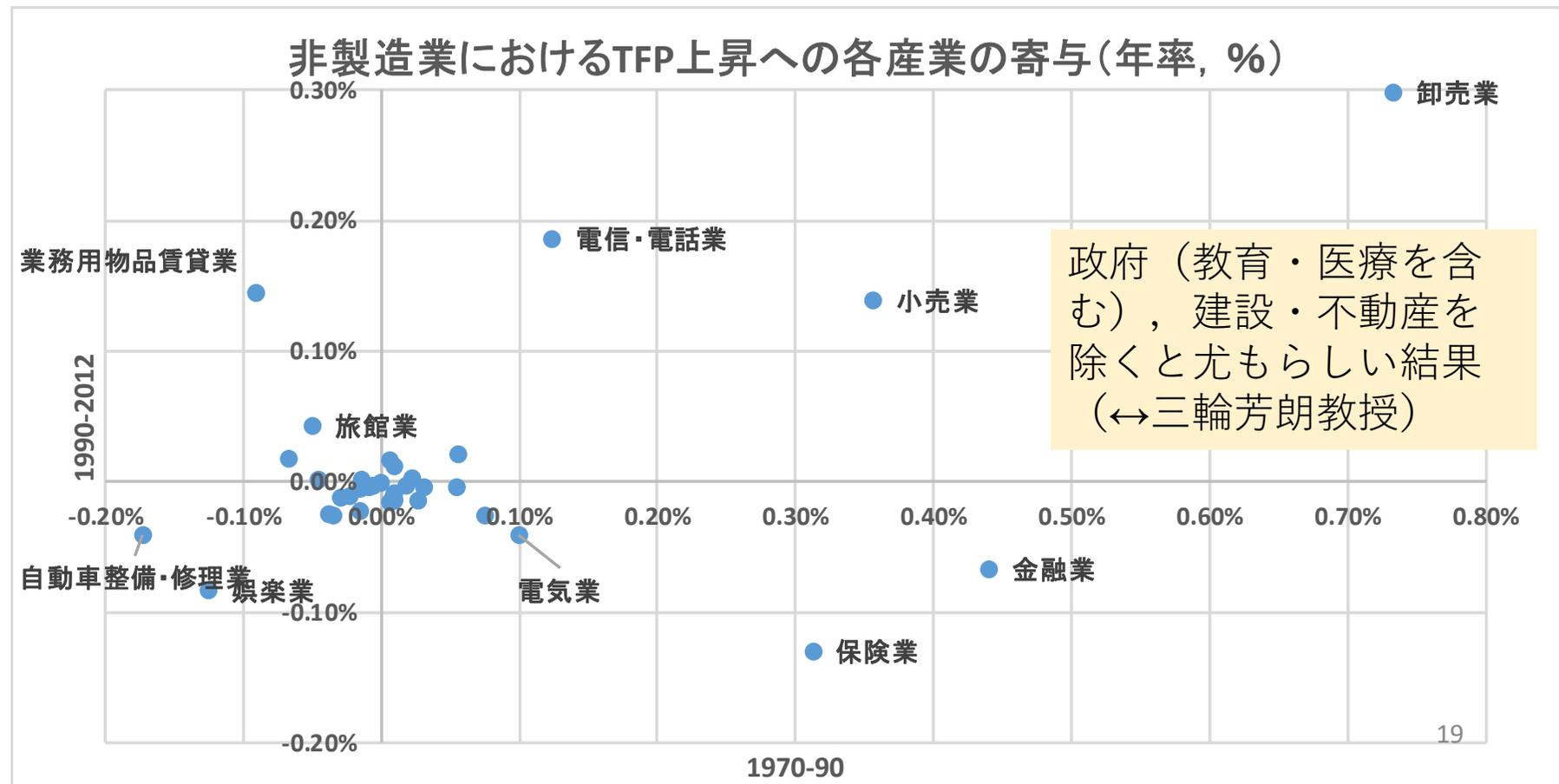


4. 長期停滞の構造的な原因：非製造業

日本ではICT革命が起きず

←雇用の硬直性，BPOベンダーが育たず，技術者の大企業志向

金融・保険業が構造不況業種に，原発の稼働停止で電気業も停滞



4. 長期停滞の構造的な原因：非製造業

- 新陳代謝機能の停滞（参入・退出が少ない）
- 情報通信技術（ICT）投入の低迷（特に中小企業のICTサービス購入が停滞）
- 無形資産投資が停滞，非正規雇用の増加と熟練形成の停滞

← 労働問題と密接に関連

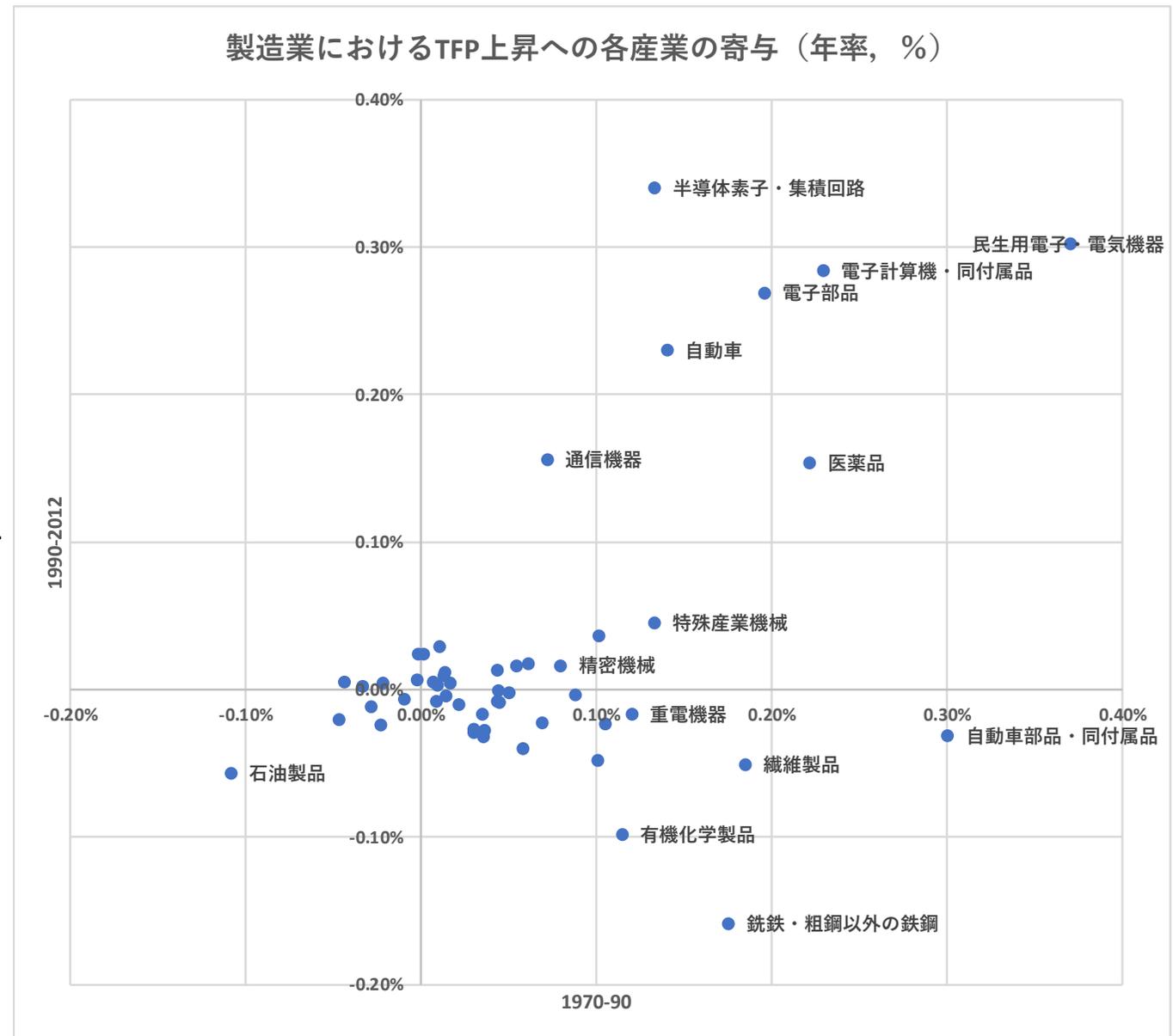
- 組織変革や雇用調整、教育訓練を避けるため、パッケージ・ソフトウェアでなくカスタム・ソフトウェアを購入（ネットワーク外部性が生じ難い、優れた情報管理方法の導入が遅れる）
- 予想閉鎖コストが高いため、新規開設せず
- 労働の流動性確保のための非正規雇用の増加
- 非正規雇用者には教育訓練が少ない。
- 雇用維持のためアウトソースはグループ企業内で行う（最も効率的な供給者が受注しない）→BPOベンダーが育たず→特に中小企業にとってICT投資が割高に
- 労働者の終身雇用志向・大企業志向が強い→中小企業は技術者が得られず

← 低成長や企業の優位分野の絶えざる変動により、高度成長を支えた日本的労使関係（第4巻第1章日立の事例，第5巻第1章）が成長の桎梏となった可能性

4. 長期停滞の構造的な原因：製造業

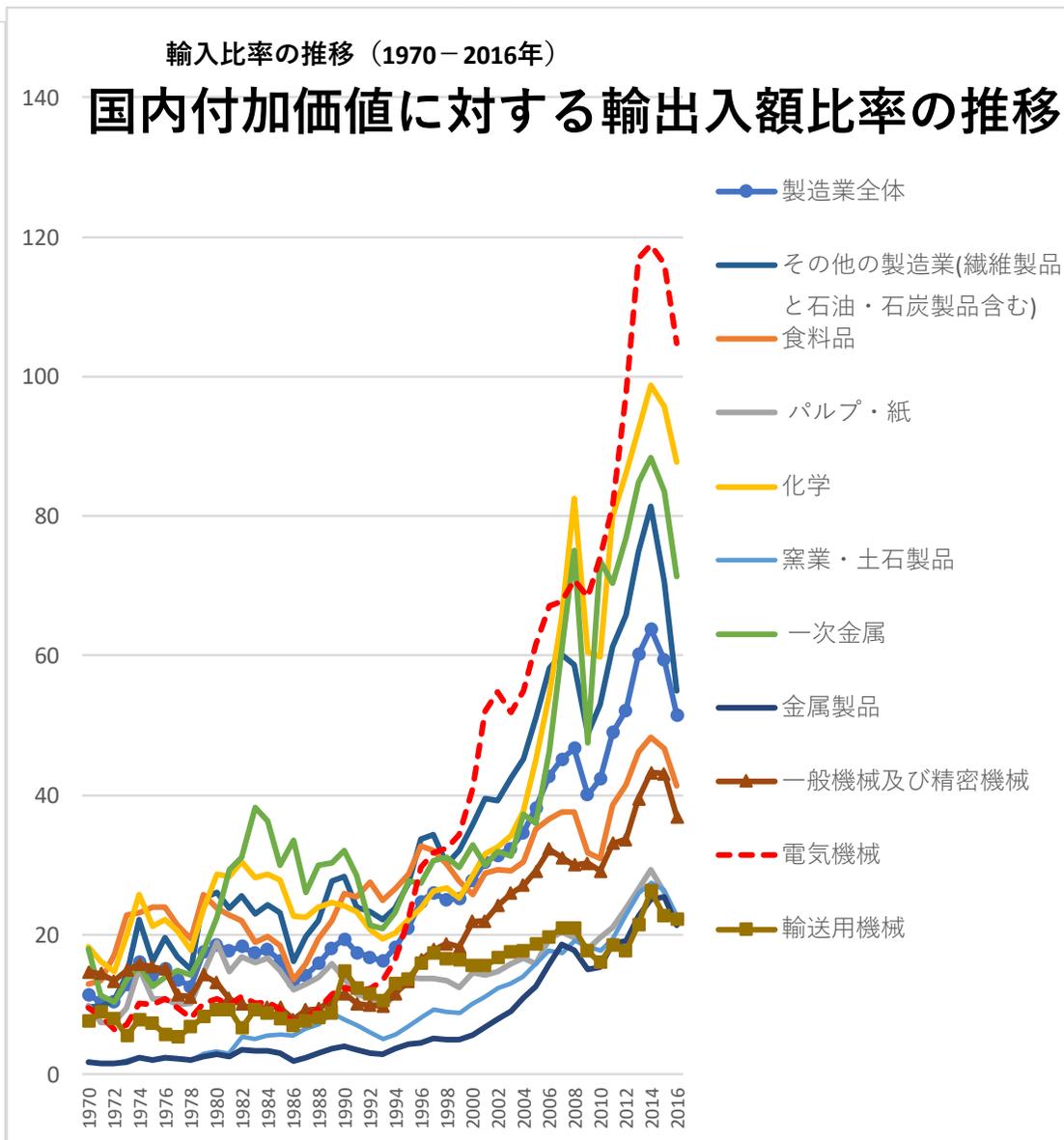
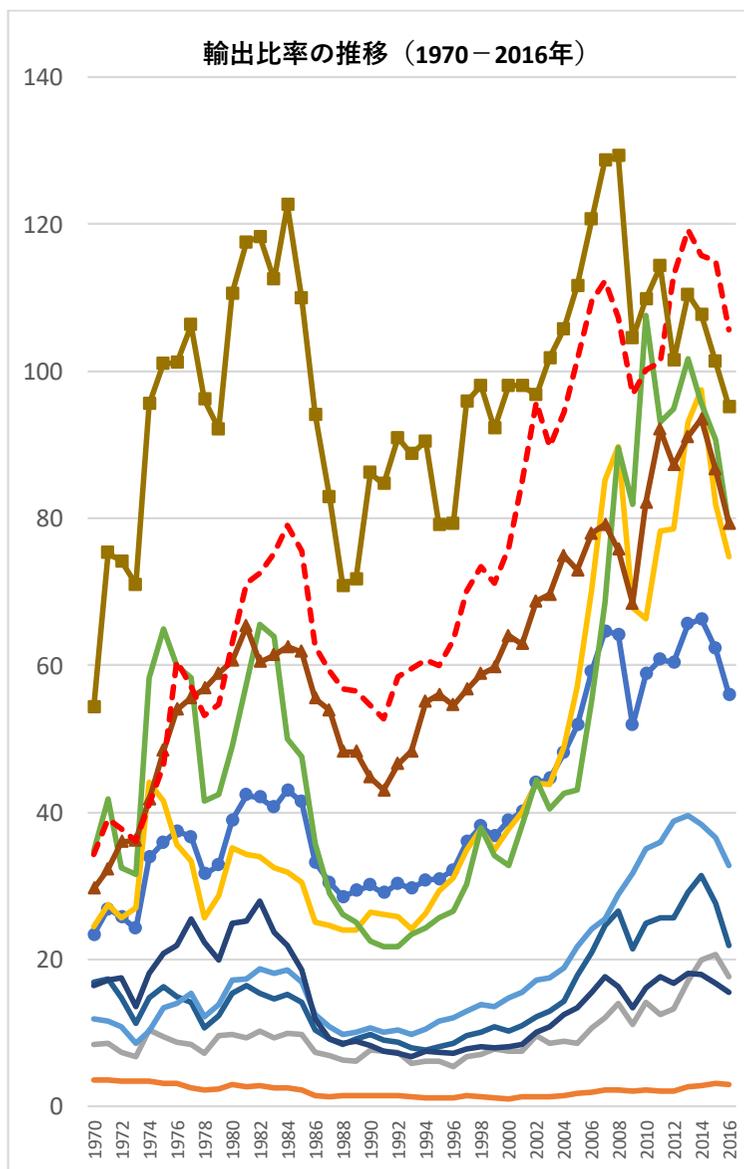
ICT産業がTFP上昇を牽引し続けた。

自動車部品・同付属品、繊維、鉄鋼、民生用電子・電気機器等でTFP上昇下落の寄与が大きい。



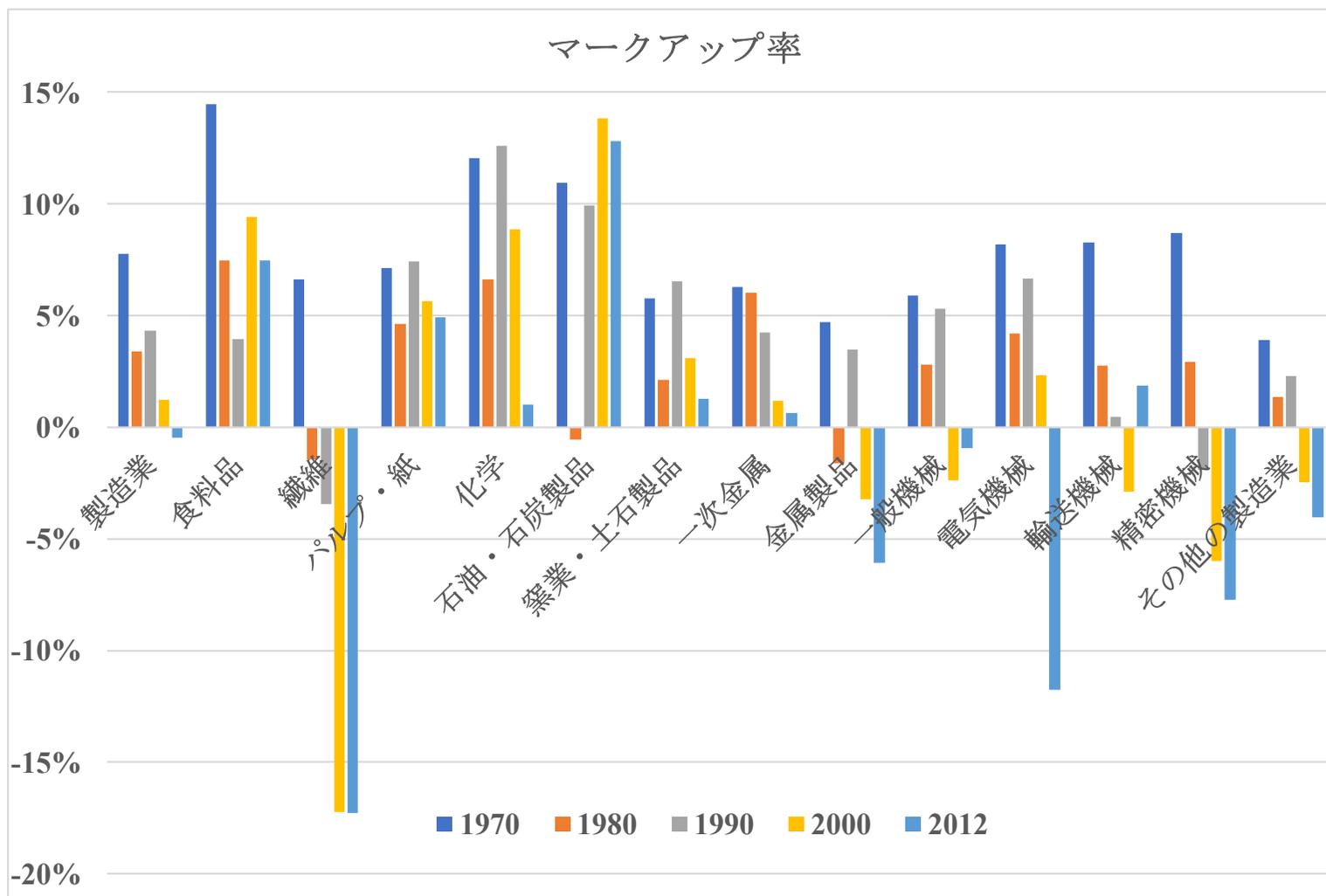
4. 長期停滞の構造的な原因：国際分業の深化

生産の海外移転と工程間分業の進展により、産業内貿易が急増（グローバル・バリュー・チェーンの深化）。



4. 長期停滞の構造的な原因：電機のコモディティ化

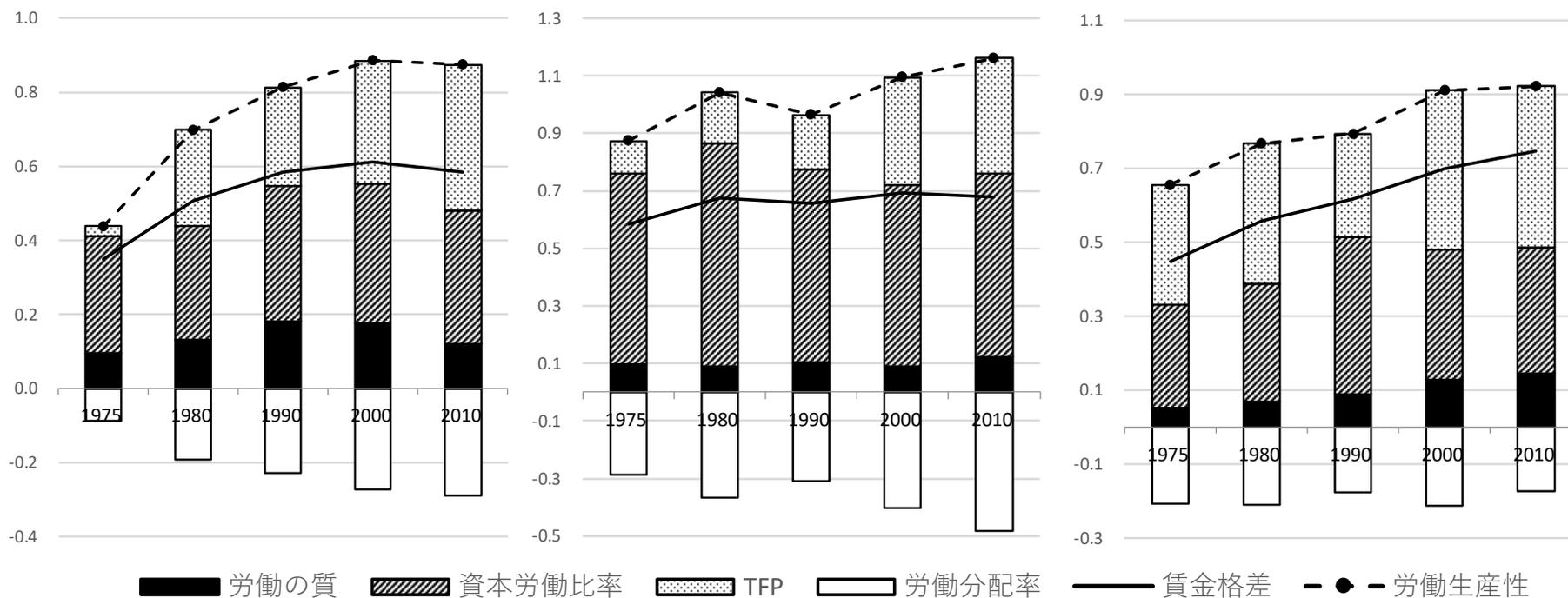
- 円高下で、日本と同様に低廉で有能な労働を持つ韓国、台湾、中国等の追い上げ。
 - ICTにおいて基礎研究、ソフトウェア、ICTサービスの重要性が高まった。
- 日本企業が生産する多くの電機・電子機器が一般商品化し、マークアップ率が下落。



4. 長期停滞の構造的な原因：二重構造の再来

- 大企業による生産の海外移転と、取引関係の流動化により（日本的取引関係の変化）、大企業から中小企業への技術のスピルオーバーが減少した可能性。
- 米国のように中小企業が自前でR&Dを行う重要性が高まっている。
- 中小企業における無形資産投資や熟練形成促進、大学教育改革等がおそらく重要

規模間賃金格差の要因分解：従業員1,000人以上／100人未満
 軽工業 重化学工業 機械工業



4. 長期停滞の構造的な原因：結論

人口減少，女性の就業増加，対外直接投資と国際分業の深化，アジア諸国のキャッチアップ，等の環境変化により，戦後の高成長を支えた高貯蓄率，日本的労使関係，日本的取引関係，等（岡崎・奥野編1993）が成長への桎梏となった可能性。

限定正社員制等による労働市場改革，中小企業におけるR&Dや熟練形成の促進，大学教育改革，海外市場を日本の財・サービス輸出に開かせる政策，ICT分野での基礎研究・ソフトウェア・サービス提供への支援，膨大な企業貯蓄の解消（社会保障による財政赤字問題と表裏），等が必要か。